

中山間地域における要支援者と同居する家族の生活課題とその対策

棚田 裕二*・大竹 晴佳・畑本 英子・佐藤 伸隆

新見公立短期大学地域福祉学科

(2016年11月30日受理)

本研究の目的は、A県B市C地区に居住する人のうち、何らかの支援が必要な人と同居している家族が抱える生活課題や福祉ニーズを見出すことである。結果、要支援者の方と同居する家族は「病院等への連絡」、「見守り・安否確認」、「介護を行う家族への手助け」、「災害避難」などの支援を必要としていた。また身近な相談相手があり、民生委員・児童委員や民間事業者、医療関係者など日頃から関わりのある関係機関とも繋がっていることが分かった。しかしその一方、家族構成に関わらず頼める人がいないと18.6%の人が答えていた。以上より、C地区でまず取り組むべき課題は、要支援の方と同居する家族のニーズを知り、家族だけで抱え込むことがないように、地域のつながりを維持すること、さらに保健・医療・福祉サービスを活用し、地域全体での住みよいまちづくりに向けた取り組みが必要であると考えられる。

(キーワード) 中山間地域, 要支援者, 家族支援, 生活課題, 福祉ニーズ

はじめに

平成28年版高齢社会白書(内閣府)によると、わが国では平成27年10月1日現在、総人口1億2,711万人のうち65歳以上の高齢者人口が3,392人となり、高齢化率が26.7%となった¹⁾。前年度26.0%よりさらに増加しており、ますます高齢化が進んでいくと予測されている。

また、わが国の国土約7割は中山間地域²⁾である。この中山間地域における高齢化率の増加は顕著であり、農林水産省によると平成22年の高齢化率は全国23.0%に対して、中山間地域31.1%と高水準である²⁾。このように中山間地域の高齢化は、全国平均よりも早く進行しており、高齢化をめぐる様々な問題がさらに顕在化すると予測されることから、今後、高齢者を含めた何らかの支援が必要な人に対するニーズを的確に把握し、それに応じた幅広い支援体制の整備が必要となる。

そこで本研究では、中山間地域であるA県B市C地区に居住する人のうち、何らかの支援が必要な人と同居する家族が抱える生活課題や福祉ニーズを見出すことを目的とする。

I 調査対象地域の概要

B市はA県北部に位置する中山間地域である。平成17年の市町村合併によって面積は約800km²に拡大したものの、その全域が脊梁山脈地帯に属するため起伏が多く、総面積の約85%を森林が占めている³⁾。

C地区はB市内の北西部に位置し、平成22年の国政調査⁴⁾によると、総人口1,296人(114.8%:平成17年国政調査結果⁵⁾に対する比率、以下同様)、474世帯(109.7%)、1世帯あたりの人員数は2.73人(104.5%)で人口の増加がみられる。年齢階層でみると、B市の傾向とは反して15歳未満の人口増加がみられ204人(129.1%)、15~64歳783人(117.6%)、65歳以上309人(101.3%)で、高齢化率23.8%(88.3%)と比較的64歳未満の人口が増加している地域である。

またB市が平成23年に作成した地域公共交通総合連携計画によると、公共交通機関として、B市内にはJR線が走り中心部には主要駅がある。また市内の路線バスは民営バスと市営巡回バスが運行しているが、市中心部とそれぞれの地域内を結ぶ路線が多くを占め、地域間を結ぶ路線は少ない。そのため、公共交通機関を利用しにくい地域や世帯が数多くある。その中でもC地区は国道沿いに位置しておりバス停から半径400m圏のところに住む人も比較的多いが、バス停から離れている地域もある。さらに医療機関や商業施設、教育機関はB市主要駅を中心とした国道沿いに集積しており、公共交通機関以外には自家用車やタクシーを利用しなければそれらの施設を利用できない人もいるのが現状である⁶⁾。

II 研究方法

本研究の調査対象は、C地区住民とし、同地区福祉委員が全戸訪問・配布し、対象者自身が記入後、再度福祉委員が回収を行った。調査票は1世帯へ1部配布し、世帯代表者1人

*連絡先: 棚田裕二 新見公立短期大学地域福祉学科 718-8585 新見市西方1263-2

が回答する形をとった。調査期間は、2015年10月から同年11月までである。調査内容は、性別や年齢、家族構成などの基本属性、地区活動への参加状況、生活上の不安や悩み、地域の課題等について尋ねた。そのうち本研究では何らかの支援が必要な人と同居する家族のニーズを把握するため、同居家族の中に「介護が必要な方」、「身体障がい者」、「知的障がい者」、「精神障がい者」、「難病者」の項目いずれか一つ以上に回答をした人を研究対象とした（以下、要支援者の方と同居する家族とする）。

倫理的配慮として、アンケートは無記名であり、配布時に調査目的以外に使用することはないこと、集計は統計的に行い結果の公表にあたって個人が特定されないこと、回答は任意であり拒否した場合も本人に不利益が生じないことを書面に説明した。調査用紙の配布および回収は地区福祉委員が行い、回収の際に調査対象者自身が封筒に調査用紙を入れ、糊付けを行った上で提出することとした。開封はB市社会福祉協議会職員が行い、アンケート集計を筆者等が行った。

なお、本研究に関する論文作成および発表については、事前にB市社会福祉協議会およびC地区社会福祉協議会より了承を得ている。

III 結果

1. 調査対象者の基本属性

319世帯へ調査票を配布し、全体の88.7%にあたる283世帯から回答を得た。そのうち、無回答者を外した270人を調査対象とした。

まず、全調査対象者の基本属性を報告する。性別では男性が141人（52.2%：調査対象とした270人に対する比率、以下同様）、女性が129人（47.8%）であった。年齢階層では20歳代が3人（1.1%）、30歳代が14人（5.2%）、40歳代が24人（8.9%）、50歳代が43人（15.9%）、60歳代が73人（27.0%）、70歳代が67人（24.8%）、80歳代が40人（14.8%）、90歳代が6人（2.2%）で、平均65.2±14.4歳であった。家族構成では一人暮らしが39世帯（14.4%）、夫婦のみが77世帯（28.5%）、子どもと親の二世帯が94世帯（34.8%）、三世帯が54世帯（20.0%）、四世代が2世帯（0.7%）であった。

次に全調査対象者のうち、要支援者の方と同居する家族は61世帯（22.6%：調査対象とした270人に対する比率）であった。要支援者の内訳（複数回答）は、介護が必要な方が27世帯、身体障がい者が25世帯、難病者が5世帯、精神障がい者が5世帯、知的障がい者が2世帯であった。性別では男性が35人（57.4%：要支援者の方と同居する全家族に対する比率、以下同様）、女性が26人（42.6%）であった。家族構成では夫婦のみが17世帯（27.9%）、子どもと親の二世帯が27世帯（44.3%）、三世帯が15世帯（24.6%）、その他が2世帯（3.3%）であった。四世代はいなかった。以下、

その他を除く要支援者の方と同居する家族59世帯の生活実態をまとめていく。

2. 要支援者の方と同居する家族の地域活動への参加状況（複数回答）について

地域活動への参加状況について尋ねたところ、「地域の催し物」52.5%、「趣味や教養、学習、スポーツ交流」15.3%、「環境美化活動」50.8%、「団体・グループ活動」37.3%、「公民館・集会所活動」40.7%の世帯が参加していた。

また家族形態でみると、「趣味や教養、学習、スポーツ交流」を除いて三世帯世帯に比べ、子どもと親世帯や夫婦のみ世帯が参加している割合が低かった（表1）。

表1 要支援者の方と同居する家族の参加状況（家族形態別）

	夫婦のみ (17世帯)	子どもと親 (27世帯)	三世帯 (15世帯)
地域の催し物	5	13	13
趣味や教養、学習、スポーツ交流	3	4	2
環境美化活動	7	10	13
団体・グループ活動	4	10	8
公民館・集会所活動	4	12	8

単位：世帯

3. 要支援者の方と同居する家族にとって必要な支援（複数回答）について

要支援者の方と同居する家族にとって必要な支援について尋ねたところ、「子どもの預かり・送迎」6.8%、「病院等への連絡」11.9%、「見守り・安否確認」16.9%、「介

表2 要支援者の方と同居する家族にとって必要な支援（家族形態別）

	夫婦のみ (17世帯)	子どもと親 (27世帯)	三世帯 (15世帯)
子どもの預かり・送迎	0	3	1
病院等への連絡	4	3	0
見守り・安否確認	3	6	1
介護を行う家族への手助け	4	2	3
玄関前の掃除・除雪	0	0	0
草刈	3	2	1
食事や掃除などの日常的な手助け	1	0	0
ゴミ出しなどちょっとした手助け	2	1	0
外出	1	0	2
話し相手や相談相手	0	1	1
趣味活動	1	2	0
集いの場	1	2	1
災害避難	3	3	0

単位：世帯

護を行う家族への手助け」15.3%、「玄関前の掃除・除雪」0.0%、「草刈」10.2%、「食事や掃除、洗濯などの日常的な手助け」1.7%、「ゴミ出しなどのちょっとした手助け」5.1%、「外出」5.1%、「話し相手や相談相手」3.4%、「趣味活動」5.1%、「集いの場」6.8%、「災害避難」10.2%の世帯が支援を必要としていた。

また家族形態でみると、「病院等への連絡」と「見守り・安否確認」、「災害避難」では三世帯世帯に比べ、夫婦のみ世帯や子どもと親世帯がより必要と感じている。しかし、「介護を行う家族への手助け」については家族形態による違いはなかった(表2)。

4. 要支援者の方と同居する家族の相談相手および相談機関等(複数回答)について

身近な相談相手の有無について尋ねたところ、要支援者の方と同居する家族98.4%が相談相手はいると回答していた。合わせて助け合う親族や知人・友人の有無について尋ねた。「近くに気軽に頼める人がいる」28.8%、「気軽ではないが、いざという時に頼める人が近くにいる」30.5%、「近くにはいないが、頼める人がいる」13.6%、「特に頼める人はいない」18.6%であった。また家族形態に関わらず、「特に頼める人はいない」世帯があることが分かった(表3)。

表3 助け合う親族や知人・友人の有無(家族形態別)

	夫婦のみ (17世帯)	子どもと親 (27世帯)	三世帯 (15世帯)
近くに気軽に頼める人がいる	3	10	4
気軽ではないが、いざという時に頼める人が近くにいる	5	8	5
近くにはいないが頼める人がいる	5	1	2
特に頼める人はいない	3	6	2
未回答	1	2	2

単位：世帯

相談機関等へ相談の有無について尋ねたところ、「民生委員・児童委員」10.1%、「市役所(地域包括支援センター、市民センター)」13.6%、「社会福祉協議会」6.8%、「民間事業者(ケアマネジャー・ヘルパーなど)」16.9%、「医療関係者」25.4%、「相談しようと思ったことがない」20.3%、「困っていることはない」16.9%であった。「相談しようと思ったことがない」と回答した世帯のうち、夫婦のみ世帯が6世帯、子どもと親世帯が5世帯と、三世帯世帯と比較して高かった(表4)。

6. 要支援者の方と同居する家族に関する具体的な不安や課題(自由記述)について

要支援者の方と同居する家族に関する全調査対象者の自由記述よりまとめた結果、大きく2つの不安や課題が見

表4 相談機関等へ相談の有無(家族形態別)

	夫婦のみ (17世帯)	子どもと親 (27世帯)	三世帯 (15世帯)
民生委員・児童委員	1	3	2
市役所等	1	3	4
社会福祉協議会	1	0	3
民間事業者等	2	4	4
医療関係者	4	7	4
相談しようと思ったことがない	6	5	1
困っていることはない	3	5	2

単位：世帯

られた。一つ目は「要支援者の方を抱えた世帯の中に孤立している世帯がある」や「地域活動へ参加しにくい(できない)」、「身近な相談相手がいない」、「専門機関に相談しにくい世帯がある」、「仕事と介護の両立が難しい」などの“要支援者の方と同居する家族を支援する取り組みや方策が確立されていない”ことである。二つ目は「認知症の方の見守りが必要」や「認知症の家族は地域の人に伝えるのが難しい」、「認知症へのイメージとして恥ずかしいと思っている人がいるのでは」などの“認知症の人およびその家族に対する支援が不十分である”ことをあげていた。

IV 考察

以上、本報告では要支援者の方と同居する家族、すなわち同居家族の中に「介護が必要な方」、「身体障がい者」、「知的障がい者」、「精神障がい者」、「難病者」がいると回答した人の福祉ニーズに関する調査結果を見てきた。

調査結果より、要支援者の方と同居している家族は「病院等への連絡」、「見守り・安否確認」、「介護を行う家族への手助け」、「災害避難」などの支援を必要としていた。また相談相手、またはいざという時に頼める人の有無に関する結果からは、98.4%の要支援者の方と同居する家族は身近な相談相手があり、民生委員・児童委員や民間事業者、医療関係者など日頃から関わりのある関係機関とも繋がっていることが分かった。しかしその一方、家族構成に関わらず、頼める人がいないと18.6%の人が答えていた。自由記述でも「要支援者の方を抱えた世帯の中に孤立している世帯がある」や「身近な相談相手がいない」と地域住民に相談をしにくい家族もいると推測される。C地域では家族との同居率が高く^(注2)、ある程度家族内での支援が維持されていると推測できるが、このことは同時に、家族内で福祉ニーズを抱え込んでいる危険性があることを示唆しているといえるのではないだろうか。

家族形態別に見た結果からは、要支援の方と同居する家

族において、三世帯世帯に比べ、子どもと親世帯や夫婦のみ世帯の方が、地域活動への参加率の低さ、「相談機関に相談しようと思ったことがない」という回答率の高さ、またちょっとした手助けの必要性の高さの面でニーズが強いことがわかった。その一方で、「介護を行う家族への手助け」は三世帯世帯も含めたどの家族形態においても必要性は高く、また、近くに気軽に頼める人はいないと答えた人も、どの家族形態にも見られた。自由記述には認知症の人と同居する家族の「地域の人に伝えにくい」という想いも書かれていた。要支援の方と同居する家族の中でも、子どもと親世帯または夫婦のみ世帯に対する支援の必要性は確かに高いが、介護を家族で抱え込んでしまっている可能性は三世帯世帯も含めたすべての家族において考えられる。

桐野らはソーシャル・ネットワーク尺度を構成する4つの領域（家族・親族、友人、介護仲間、専門職）の解釈度得点を用いてクラスター分析を行った結果、「平均型」、「孤立型」、「充足型」に分け、「孤立型」の居宅介護支援事業所を利用する家族介護者の特徴としてほとんど頼れる人がいない状況で介護を行っていることを明らかにした。さらに「孤立型」は近所付き合いや地域活動への参加の程度が少なかったことを指摘している⁷⁾。本稿の調査結果からは、桐野らの調査がいう「孤立型」の介護を行っている家族がC地区にもいる可能性を示唆している。

以上からC地区でまず取り組むべき課題は、要支援の方と同居する家族のニーズを知り、家族だけで抱え込むことがないよう、地域のつながりを維持することであると言える。身近な相談相手や、いざという時に頼める相手がない人がないよう、支援を考えていくことが重要である。

同時に、保健・医療・福祉サービスを上手に活用することも必要である。本調査の結果として、民生委員・児童委員や民間事業者、医療関係者などに相談することも多く、すでに何らかの形で繋がっていると推測できる。しかし一方「相談しようと思ったことがない」と回答した人が2割いた。中山間地域のC地区においてそれらのサービスが都市部に比べて不足していることも要因のひとつと推測できる。そこで渡部は高齢者福祉を対象とした研究ではあるが、中山間地域において暮らしやすい地域にするためには実際に地域で活動している保健・福祉の専門職が地域の高齢者福祉のあり方を地域住民とともに考え実現していくことの必要性を述べている⁸⁾。また、このような住民同士の助け合いだけでなく、住民と保健・医療・福祉サービス、さらには保健・医療・福祉サービスに関係する人同士が繋がりを、地域全体で住みよいまちづくりに向けた取り組みが必要であるとする。

今後、C地区社会福祉協議会が小地域福祉活動計画を立案・実施していく上で、筆者らもアドバイザーとして参加することになっている。本研究で得られた結果を提供し、

よりよい地域社会の実現に向け地域住民とともに取り組んでいきたい。

注

- 1) ここでいう中山間地域とは、農林統計上用いられている地域区分のうち、中間農業地域（平地農業地域と山間農業地位との中間的地域であり、林野率は主に50～80%で、耕地は傾斜地が多い市長村）と山間農業地域（林野率が80以上、耕地率が10%未満の市町村）を合わせた地域である。（農林水産省：農業地域類型区分）。
- 2) 平成22年国政調査（全国）³⁾によると、C地区は単独世帯が14.9%（32.4%：全国平均、以下同様）、夫婦のみの世帯が28.0%（19.8%）、子どもと親からなる世帯が34.2%（27.9%）、その他の世帯が21.0%（11.1%）と全国平均よりも同居家族が多くなっている。

文献

- 1) 内閣府：平成28年版高齢社会白書，[2016年8月]
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>
- 2) 農林水産省：中山間地域農業をめぐる情勢，[2016年8月]
http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_daisansha/pdf/4_a-1.pdf
- 3) A県B市公式ホームページ：A市の概要，[2016年8月]
<http://www.city.niimi.okayama.jp/docs/2012022700033/>
- 4) 総務省：平成22年国政調査，[2016年8月]
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>
- 5) 総務省：平成17年国政調査，[2016年8月]
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>
- 6) B市：地域公共交通総合計画，2011年3月
- 7) 桐野匡史，出井涼介，松本啓子：在宅で高齢者を介護する家族のソーシャル・ネットワークの類型化とその特徴，岡山県立大学保健福祉学部紀要，22,65-73,2016.
- 8) 渡辺裕一：限界集落における高齢期ひとり暮らし時永住希望とコミュニティ・エンパワメントの関連-高齢者の生活を支援する地域住民のパワーとの関連を中心に-，日本保健福祉学会誌，18（2），11-20,2012.